

この予算特集号は、区内の全てのお宅に配布(全戸配布)しています

令和5年度 予算案が決まりました

区民の暮らしと区内産業を守り、まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まってから3年が経過しました。昨年は、ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格や急激な物価高騰が区民生活に大きな影響を与える中、区は、感染症対策や区民生活や中小企業への支援に全力で取り組んでまいりました。地域ではお祭りなどの地域コミュニティ活動が再開し、区も4年ぶりとなる「みなと区民まつり」や、3年ぶりとなる「MINATOシティハーフマラソン」を開催し、まちのにぎわいが戻りつつあります。

4月には子ども基本法の施行や子ども家庭庁の設置が予定されており、9月には関東大震災から100年になります。区は引き続き、妊娠から出産、高校生世代まできめ細かく切れ目のない子育て家庭への支援を充実し、区民や事業者と一体となって防災力を強化するとともに、生活や産業を支えるために、Withコロナ時代にふさわしい施策を展開し、

港区の輝く未来を切り開いてまいります。

令和5年度予算は、コロナ禍の経験を踏まえた区民ニーズの変化を的確に捉え、あらゆる分野でまちの活力を生み出すとともに、区民が安心して暮らし続けることができるよう「区民の暮らしと区内産業を守り、まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算」として編成しました。

まちのにぎわいを加速する施策や、区民の健康づくり、安全で快適に住み続けられるまちの実現、子育て支援やデジタル化を推進する施策などに積極的に取り組んでまいります。

令和5年度の一般会計予算は1,632億7,000万円となり、一般会計と3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、2,122億2,992万円となります。

本予算案は、2月13日(月)に開会予定の令和5年第1回港区議会定例会で審議されます。

この予算特集号では、予算編成方針に掲げた5つ

の重点施策である「物価高騰等から区民生活と区内産業を守り、まちのにぎわいを加速する施策」「コロナの経験を踏まえた区民の健康づくりやいきいきとした自分らしい暮らしを実現する施策」「区民が安全で快適に住み続けられるまちを実現する施策」「区民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに過ごせるまちを実現する施策」「区民が便利に暮らすことができるデジタル化を推進する施策」を中心に、令和5年度予算案の概要をご説明します。



港区長
武井 雅昭

予算案の概要

一般会計の予算額は

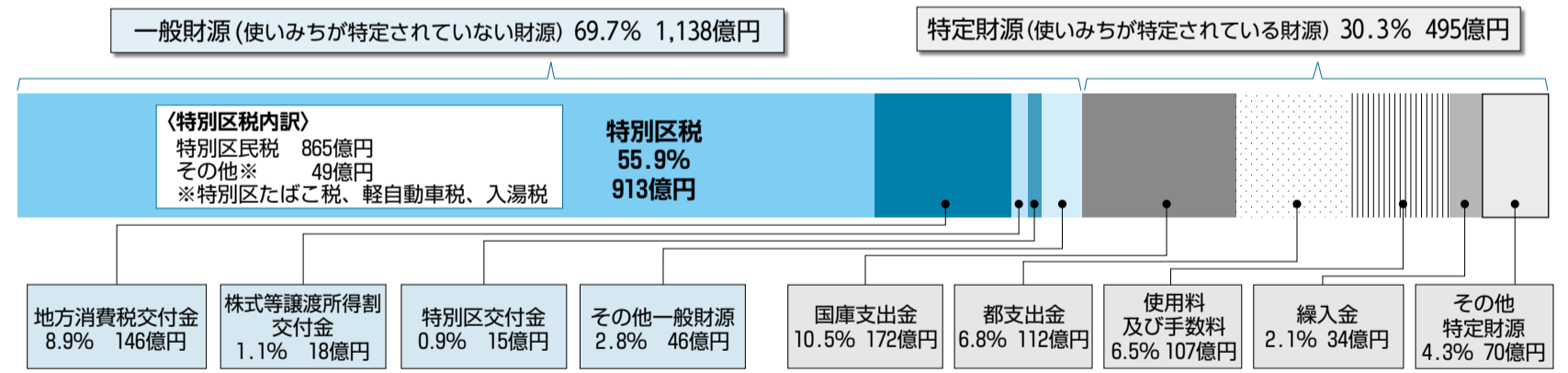
1,632億7,000万円です

区民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに過ごせるまちを実現する施策の他、区民が安全で快適に住み続けられるまちを実現する施策等各重点施策に掲げた取り組み等総額1,632億7,000万円を計上しました。

表 各会計当初予算案の規模

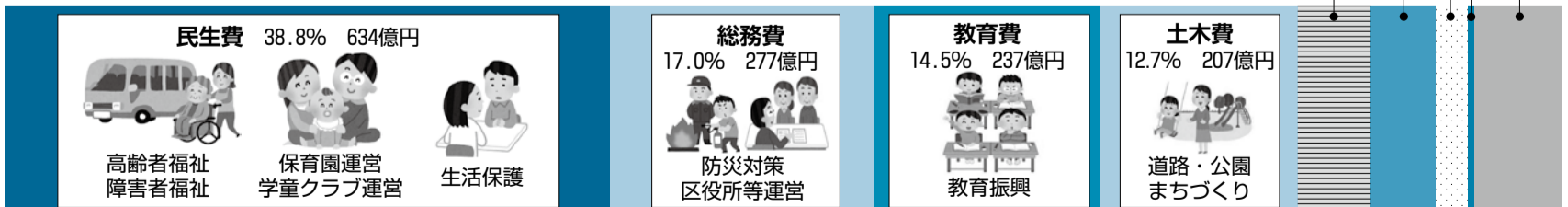
区分	令和5年度予算案	令和4年度予算	増減率	
一般会計	1,632億7,000万円	1,593億円	2.5%	
特別会計	489億5,992万円	472億8,299万2千円	3.5%	
内訳	国民健康保険事業会計	244億1,198万5千円	238億2,303万7千円	2.5%
	後期高齢者医療会計	64億6,703万9千円	61億6,542万6千円	4.9%
	介護保険会計	180億8,089万6千円	172億9,452万9千円	4.5%
合計	2,122億2,992万円	2,065億8,299万2千円	2.7%	

グラフ1 一般会計歳入予算案 特別区税は特別区民税等の増により、令和4年度から5.9%増の913億円となり、歳入全体の55.9%を占めています。



グラフ2 一般会計歳出予算案

令和5年度は、出産費用助成の算出上限額の拡充や、多子世帯へのタクシー利用券の支給等民生費の予算に634億円を、全区民への在宅避難備蓄物資としての携帯トイレの配布等総務費の予算に277億円を、全区立中学校への部活動指導員の配置等教育費の予算に237億円を計上する等、まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算を計上しています。



※その他は公債費(0.3億円)、諸支出金(83億円)、予備費(10億円)

※予算特集号の金額等は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

重点的な施策については、2ページ以降をご覧ください。

令和5年度予算における重点的な5つの施策 332億2,682万円

予算編成方針に掲げた5つの重点施策ごとに、主な取り組みをご説明します。各重点施策におけるその他の取り組みにつきましては、令和5年度予算概要をご参照ください。予算概要は港区ホームページで公開しています。



重点施策1 物価高騰等から区民生活と区内産業を守り、まちのにぎわいを加速する施策 27億4,842万円

物価高騰や円安の進行等の激変する社会情勢に対応し、区民の暮らしや区内産業を守る取り組み 18億8,049万円

- 学校給食の食材費高騰分の支援や、公衆浴場への電気料金・ガス料金の一部助成、中小企業者への広告宣伝費の補助等を継続して実施し、物価高騰から区民の暮らしと区内産業を守ります。
- 転職サイトの手数料や採用説明会への出展料等、中小企業者が人材を確保するための経費に対する補助金を創設し、積極的な事業展開を強力に支援します。



公衆浴場の電気料金とガス料金の一部を助成



小・中学校給食の食材費高騰分を支援

人材確保費補助金

転職サイトの手数料等の採用活動に係る経費を補助します。

最大100万円を補助



広告宣伝費補助金

商品やサービスの宣伝のための広告に係る経費を補助します。

最大40万円を補助

制度改正への対応やSDGs経営の導入に取り組む中小企業者を支援

毎週2日開設

補助内容を拡充
補助率 3分の2⇒4分の3
上限額 30万円⇒40万円



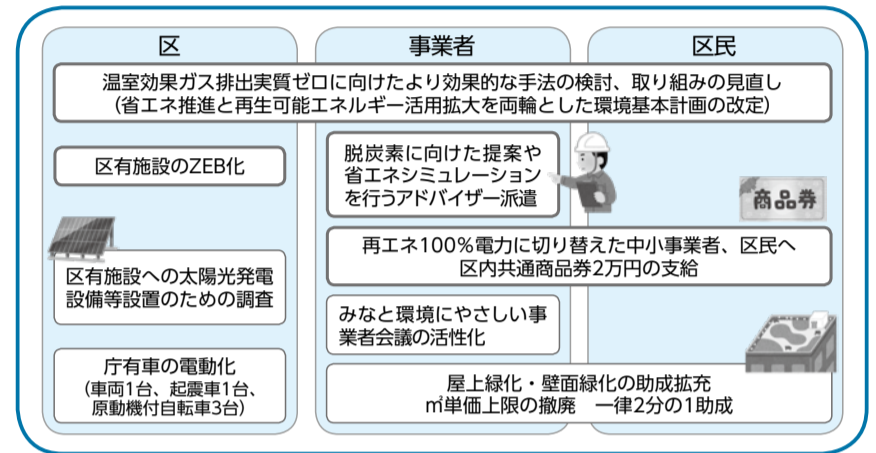
インボイス制度相談窓口

ソフトウェア導入費補助金拡充

SDGs経営の巡回相談

温室効果ガス排出実質ゼロを実現する取り組み 2億9,996万円

- 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを実現するため、より効果的な手法の検討や見直しを行うとともに、区有施設のZEB化や脱炭素アドバイザーの派遣等、区民や事業者と一体となって二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを推進します。



文化芸術や観光の振興、商店街支援等、まちのにぎわいを加速する取り組み 5億6,798万円

- 区の持つ多様な文化・観光資源を生かした人々の区内周遊を促す取り組みや、区内商店街のPR動画コンテスト等の商店街振興施策を通じて、区内のさまざまな場面においてまちのにぎわいを加速します。

徳川家康と勝海舟にちなんだデジタルクイズラリー

港区ゆかりの人物である徳川家康と勝海舟を題材にした、スマートフォン等で参加可能なクイズラリーを実施します。



重点施策2 コロナの経験を踏まえた区民の健康づくりやいきいきとした自分らしい暮らしを実現する施策 35億7,610万円

区民の命を守り心と体の健康を支える取り組み 9億1,056万円

- HIVや梅毒の感染を早期に発見し、早期治療や感染拡大の防止につながるため、検査から結果判定までの期間を現在の2週間から即日短縮します。
- 肺がん検診の診断精度向上を図るため、胸部エックス線画像の二重読影の際にAI画像読影システムを導入します。

HIV・梅毒検査(保健所検査)

令和4年度までの検査

令和5年度からの検査

検査の実施

結果判定の

2週間後

即日化

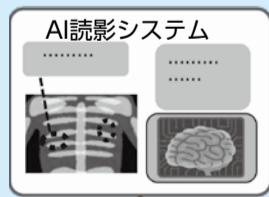
結果のお知らせ

2回来所が必要

1回の来所で結果が判明



肺がん検診の精度向上



胸部X線画像の二重読影時にAIを活用



介護予防・フレイル予防等、誰もがいきいきと暮らし続けるための取り組み 20億9,081万円

- 低栄養および生活習慣病等の予防・改善に向けて、健康的な生活習慣の習得に向けた保健指導等の保健事業と、運動トレーニング等の介護予防を一体的に実施します。

運動する機会の充実に向けた取り組み 1億3,872万円

- ラグビーワールドカップ2023の気運醸成とラグビーを通じたスポーツ振興を図るため、ラグビー体験教室およびパブリックビューイングを実施します。

ラグビーワールドカップ2023気運醸成

ラグビー体験教室

パブリックビューイング



誰もが自分らしく自立した生活を送るための取り組み 4億3,601万円

- 障害児に必要な訓練や支援を行う障害児通所支援事業所の安定的な事業継続を支援し、質の高いサービスを提供するため、事業所の送迎関係費用、延長療育費用および重度障害児療育費用の一部を助成します。
- 障害者(児)の保護者等の就労を支援するとともに、障害児の放課後等の居場所を充実するため、障害者(児)が安心して活動を行える居場所の提供事業所や利用定員を拡充します。

障害児通所支援事業所への運営費の補助

障害者(児)日中の一時居場所づくり

送迎関係費用

延長療育費用

重度障害児療育費用

補助対象の拡充



利用定員や提供事業所の拡充

重度障害児日中一時支援

1日当たり定員10人⇒12人

障害者(児)日中一時居場所提供

提供事業所数4事業所⇒8事業所

重点施策3 区民が安全で快適に住み続けられるまちを実現する施策

101億1,579万円

関東大震災100年等を契機とした防災対策の充実・強化

33億7,503万円

- 令和5年9月1日に、関東大震災発生(1923年9月1日)から100年の節目となることを契機に、広く区民に災害への備えを周知する防災啓発イベントを実施するとともに、あらゆる分野で横断的に防災対策の充実・強化を行います。

関東大震災から100年を契機とした防災対策の主な取り組み

災害に強いまちづくり

旧耐震建築物の耐震改修工事費助成の拡充等

- 木造住宅
2分の1⇒3分の2助成(上限200万⇒400万)
- 非木造住宅
2分の1⇒3分の2助成(上限300万⇒600万)
- 一般緊急輸送道路沿道建築物
3分の2助成(一律上限7,000万)
- その他、旧耐震住宅等に耐震アドバイザーを無料で派遣します!
- がけ・擁壁改修工事費助成の拡充
- エレベーター安全装置等設置費助成の拡充

地域の防災力の向上

消防団支援の充実

- ポータブル蓄電池等の装備品助成
⇒夜間の訓練や災害時に活用!
入団促進PR動画の作成と放映
⇒地域の防災リーダーとして活動する消防団を支援!
- 地域防災協議会の助成拡充
- 地区の特性に応じた地域防災訓練の充実
- 国際防災ボランティア育成の強化
- AEDの活用による地域の共助への支援

関東大震災100年防災啓発イベント

- 日程: 9月2日(土)
- 場所: 区立男女平等参画センター(全館貫切) スポーツセンターサブアリーナ 他
- 内容: 防災に関する講演会、ワークショップ、パネルディスカッション、スポーツで防災を学ぶプログラム等

防災対策の充実

在宅避難用備蓄物資の配付

- 対象: 全区民
- 内容: 一人につき携帯トイレ20個
⇒共同住宅の多い区の特性を踏まえ、災害時にトイレが使用できない状況を想定した在宅避難を支援!
- 各地区の防災マップを全戸配布
- 3D都市モデルを活用したハザード情報の閲覧
- 防災ラジオでの古川の水位情報発信
- 帰宅困難者対策に関するパナー広告の配信による平時からの周知啓発

防災知識の普及啓発

- 関東大震災から100年を契機とした区の取り組みのPR映像の制作と放映
- 国際医療福祉大学と連携した防災関連講座
- 広報みなとなどの周知啓発
- SNSを活用した情報発信
- 全国連携情報誌「港から」の防災特集号
- 全国連携マルシェを活用した防災啓発

快適で生活しやすいまちを実現する取り組み

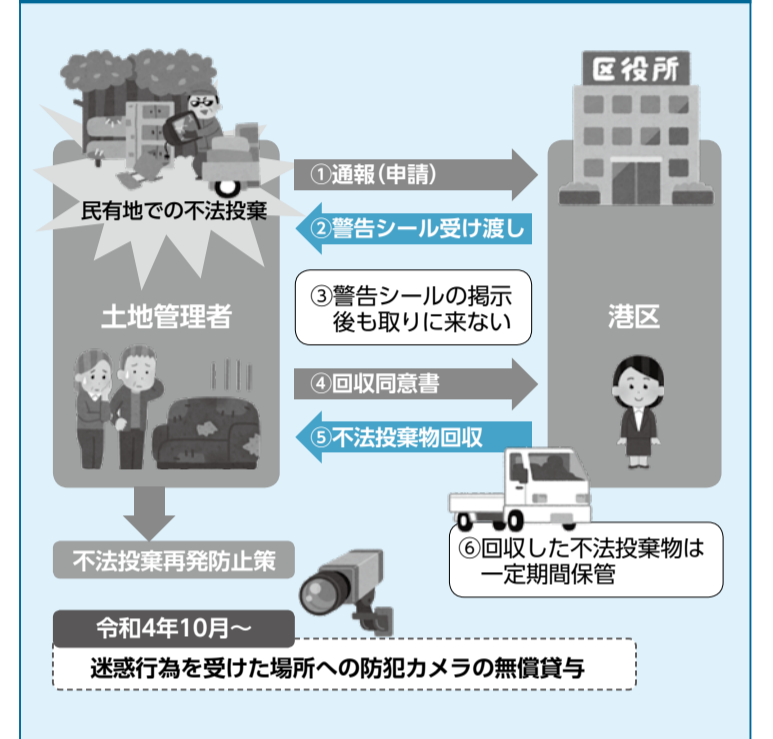
- 「管理規約が存在しない」「長期修繕計画がない」等、適正な維持管理が行われていないマンションに、管理アドバイザー(マンション管理士)を派遣することで管理組合が自ら適正な維持管理に取り組める体制づくりを支援します。

清潔できれいなまちを実現する取り組み

7億4,848万円

- まち全体の美観の向上と不法投棄をさせない環境づくりのため、民有地への不法投棄物を管理者の同意のもと回収します。

不法投棄から回収までのイメージ



重点施策4 区民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに過ごせるまちを実現する施策 150億7,377万円

産前・産後にわたる支援

12億3,109万円

- 出産費用の算出上限額拡充や、妊産婦の移動支援の拡充等、産前・産後の支援を充実します。

出産・子育て応援事業

令和4年度に妊娠・出産した人も対象

- 妊娠時: 5万円分のギフト券支給
- 妊娠8か月: 面談(希望者)
- 出産時: 5万円分のギフト券支給

出産費用助成の算出上限額の拡充

73万円 → 81万円

「港区コミュニティバス乗車券」の乗車可能人数拡充

妊産婦に配布する乗車券

1人無料 → 2人無料



産後母子ケアの充実

宿泊型ショートステイ実施施設の拡充(利用料助成)

5施設 → 8施設

産後デイケア・乳房ケアの実施(利用料助成) 通所・訪問

授乳や育児の指導・サポート 心身のケア、生活相談

バースデーギフト券支給

2歳を迎える子どもがいる世帯へ

- 令和4年度に2歳を迎えた子どもがいる世帯も対象
- 第1子: 1万円
- 第2子: 2万円
- 第3子以降: 3万円

多子世帯への支援

5億817万円

- 多子世帯の移動を支援するため、2人以上の未就学児がいる世帯へ2万4,000円分のタクシー利用券を支給します。
- 多子世帯の経済的負担軽減を図るため、ちいばすおよびお台場レインボーバスの全未就学児運賃を無料にします。

区立学校の魅力向上に関する取り組み

79億2,401万円

- 学びの質の向上、学びの環境の充実および教職員の働き方改革を図り、区立学校の魅力向上に関する取り組みを実施します。

オンライン英会話教室



英語の実践的コミュニケーション力を高めるため、全ての区立中学校の3年生を対象にオンライン英会話教室を実施します。

全ての区立小学校に教科担任制を導入

これまで小学校担任が教えていた教科のうち、一部を教科担任が担当



授業の質の向上等のため、全ての区立小学校の高学年において教科担任制を導入します。

107ある全ての部活動に専門の指導員を配置



専門性の高い指導を受けられる体制を整備するため、区立中学校の全ての部活動に指導員を配置します。

高校生世代への支援

14億2,573万円

- 令和5年度から、高校生世代の医療費の自己負担分を無料化します。

特に支援が必要な子どもへの取り組み

7億1,260万円

- ヤングケアラー・コーディネーターを子ども家庭支援センターに配置し、ヤングケアラーの早期把握と適切な支援につなげます。

未就学児がいる家庭や未就学児が利用する施設への支援

29億818万円

子どもの健やかな成長を育み、地域で子育てを応援する気運を高める取り組み

3億6,399万円

この広報紙は、誰にでも読みやすく、伝わりやすいフォント(ユニバーサルデザインフォント)を使用しています。

重点施策5 区民が便利に暮らすことができるデジタル化を推進する施策

17億1,274万円

誰もが便利に暮らすことができるデジタル化を実現する取り組み

7億325万円

- 町会へのホームページ作成支援、デジタル回覧板の導入や、高齢者へのスマートフォン操作等の相談に応じるデジタル活用支援員の配置拡充等、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化に取り組みます。

町会等への支援

町会・自治会へのデジタル支援

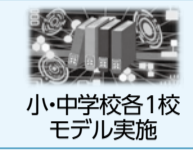


子育て世帯への支援

学童クラブ育成料納付方法の拡充



区立小・中学校への電子書籍導入



事業所への支援

中小企業へのDX促進支援



診療所へのシステム導入支援

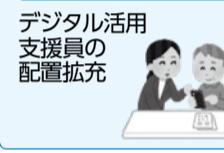


介護ロボット等導入支援



高齢者や障害者への支援

高齢者のデジタルデバインド解消



誰もが気軽に楽しめる介護予防アプリ開発



テレビ電話による視覚障害者の遠隔サポート



- LINEを活用した一時保育の予約・利用等の電子申請、区イベントのオンライン申し込みシステムの構築、施設予約システムの更新等、手続きのデジタル化を推進します。
- 区有施設や屋外で公衆無線LAN(Minato City Wi-Fi)を利用できるエリアを拡充します。

区の事務の適切で効率的な執行のためのDXを推進する取り組み

10億949万円

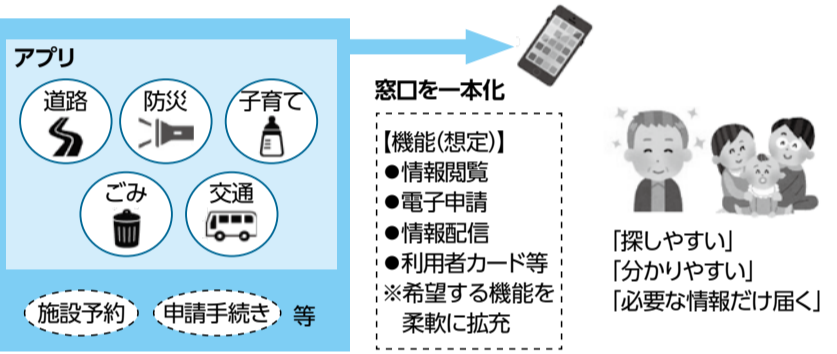
- ICTを活用し各職場の業務の効率化や改善を中心となって進めるDXリーダーを育成し、業務効率化や区民サービスの向上を図ります。

DXリーダーの育成



- 防災、子育て等に関する区公式アプリの他、施設の予約システム等の既存のさまざまなサービスを一本化し、利用者がスマートフォン等から簡単に利用できるプラットフォームの構築に向けた基礎調査を実施します。

窓口を一本化するプラットフォームを構築



▶ 令和5年度も引き続き 手続きに関する区窓口等での手数料は無料です ◀

概要

区民生活や企業活動への支援のため、1年間にわたり区民が申請する戸籍や住民票等の証明書発行手数料等を無料(コンビニエンスストアでの発行手数料は10円)とする他、中小企業者や個人事業主の営業・販売・開設等に係る手続きの手数料を引き続き無料とし、区民生活の負担を軽減します。

また、各種手続きにおいて、区へ書類を送付する際の郵送料も引き続き区が負担します。郵送での手続きもぜひご活用ください(港区ホームページから専用の受取人払封筒の様式をダウンロードできます)。



◀郵送料について

対象期間

令和6年3月31日(日)申請分まで(郵送料の区負担については令和6年3月31日(日)投函分まで)

表1 無料になる手数料の例

対象者	対象となる主な手数料
区民	戸籍(全部・個人)事項証明書 等
	住民票の写し、記載事項証明書 等
	印鑑登録証明書
	住民税課税・納税証明書
	犬の登録手数料
	狂犬病予防注射済票交付手数料
中小企業者 個人事業主	飲食店営業許可申請手数料
	飲食店営業許可更新申請手数料
	理容所または美容所の検査手数料
	診療所開設許可手数料

区への郵送料も区が負担しています



問い合わせ

企画課新型コロナウイルス感染症対策担当

☎3578-2057

▶ 予算編成過程の公開 ◀

予算要求事業概要書の公開

新規事業とレベルアップ(拡充する)事業について、区民ニーズ、事業内容、要求額の内訳等、各部門の要求の考え方と、事業の効果、効率性、財政負担等を踏まえた予算編成の考え方をまとめた予算要求事業概要書を港区ホームページで公開します。

令和5年度各会計当初予算案と要求額の比較

令和5年度当初予算案の規模は、一般会計1,632億7,000万円、特別会計489億5,992万円で、総額は2,122億2,992万円となり、当初要求額と比較して17億円の減額となりました。

表2 比較表

区分	令和5年度			令和4年度 当初予算額 (C)	当初予算額対前年度比較		
	当初予算案 (A)	当初要求額 (B)	調整額 (A)-(B)		増減額 (A)-(C)	増減率	
一般会計	1,633億円	1,659億円	△27億円	1,593億円	40億円	2.5%	
特別会計	490億円	480億円	10億円	473億円	17億円	3.5%	
内訳	国民健康保険事業会計	244億円	237億円	7億円	238億円	6億円	2.5%
	後期高齢者医療会計	65億円	62億円	3億円	62億円	3億円	4.9%
	介護保険会計	181億円	181億円	△0億円	173億円	8億円	4.5%
合計	2,122億円	2,139億円	△17億円	2,066億円	56億円	2.7%	